

# 令和2年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■共同研究 7	公益目的事業 19
主査名	高田邦道 日本大学名誉教授	
研究テーマ	これからの道路交通政策－海外との違いから考える－**	
<b>研究の目的：</b> <p>交通現象は、気候、地理、インフラの整備度、歴史的背景、生活者の価値観等々、多くの条件下で一つひとつ異なるために『欧米の自動車先進国』と云われてきた国々では、地方分権化がすすみ、住民判断も取り入れられている。わが国でも同様に都市や地方などの違いによって、交通現象の一つひとつが異なっている。したがって、狭いわが国においても、十把ひとくりに対応するには無理がある。とはいえ、一国には統一した考え方の下で、ルールを作らなければならない。そのうえで地域ルールを加味し、積み重ねられたインフラの上で、より安全な交通秩序をそれぞれの市町村が構築しなければならない。しかし、わが国の道路交通の運用は、道路建設と道路管理は国土交通省、交通管理は警察庁、運輸管理は旧運輸省と、それぞれの許認可行政の下で、管理者が異なっている。そのうえ、それぞれの管理者も、国単位、地方単位、県単位、そして区市町村と上位下達の流れが厳然と存在している。それでも、それぞれの管理者、あるいは地方自治体が交通安全に向けて努力してきた結果、世界一安全な道路交通環境を生み出してきた。</p> <p>とはいえ、情報技術の進歩、自動運転車の導入によって、道路交通環境を抜本的に変えざるを得ない時代が近づいてきている。さらに、地球環境への協力であり、わが国の観光立国への方針転換による外国人ドライバーの増加への対応がある。これまでわが国の場合は、単一民族で、日常を繰り返す農耕民族の生活者ゆえに不十分なシステムでも、安全への努力が実ってきた。しかし、人口減少と高齢化、海外からの移民や観光客の急増によって、人の動きが大きく変わり、外国人ドライバーも急増してきていることをも勘案しなければならない。中でも、ガラバゴス型といわれているわが国の交通ルール、道路の整備と運用などに加え、新たな交通情報技術の導入や海外のドライバーが大量に混じって来た時の交通秩序がどのように変化するのか、その対応として、道路・交通・運輸管理とそれを取り巻く周辺環境をどのように準備すればよいのか、今から準備しなければならないと考えている。このような背景の下、この数年検討してきた「これからの道路交通政策」に加えて、海外の交通システムとの違いを是正しつつ、国際的に通用する『これからの道路交通政策』をいろいろな交通技術の立場の経験を基に、今後の方向性をまとめる必要があると考えている。このような研究目的で、本研究プロジェクトでは、各委員がこれまで海外との違いを感じたことをまとめたものである。</p>		
<b>研究の経過（4月～3月）：</b> <p>コロナを避けるために一堂に会した研究会は、一度も開催をすることはなかった。そのため、本研究の趣旨に沿って、各委員が「海外との違い」が認められた交通関連の施策や法制度などを原稿として纏め、PLを通して、各委員に配布。それぞれに対し、意見や読後感を収集して、原稿の再修正をするなどして、研究活動を進めてきた。</p>		
<b>研究の成果（自己評価含む）：</b> <p>第1章 序論・・・・・・・・・・高田 第2章 自動運転車・・・・・・・・・・関根 第3章 フランスの道路交通政策・・・・荒牧</p>		

# 令和2年度研究プロジェクト研究概要報告

- 第4章 タイの道路交通政策・・・・・・・・・・福田
- 第5章 高速道路の道路交通管理・・・・・・・・南部
- 第6章 公共交通機関・・・・・・・・・・中村
- 第7章 単路部無信号横断歩道・・・・・・・・小早川・田部井・吉村
- 第8章 路上駐車・・・・・・・・・・高田
- 第9章 スクールゾーン・・・・・・・・・・高田
- 第10章 交通社会実験・・・・・・・・・・高田
- 第11章 まとめ・・・・・・・・・・高田

以上が、研究報告書に掲載予定の内容である。主査の高田は、宇留野先生の日本坂トンネル内事故の原因救命提案作業に協力した関係で、日本交通政策研究会で、大型貨物車問題に取り組み、新谷洋二先生の駐車の研究で、主として路上の駐車対策を担当した。その後、PLとして、地球環境問題の対策としての都市内道路交通の運用（TDM）、物流問題では高橋洋二先生（都市物流）と苦瀬博仁先生（建物内物流）と高田（道路問題としての物流）でテーマを分けて取り組んだ。その後、日本自動車工業会からの依頼で、自動二輪車問題に取り組むことになり、バスレーン実施区間での自動二輪車の走行位置などの研究を行い、具体策を提案してきた。しかし、道路管理、交通管理、および運輸管理についての、多くの提案は、環境対策としてのTDM施策や物流対策のポケットローディング以外は、不採用であった。そこで、これからの『道路交通政策はどうあるべきか』を考えようと、道路、交通、運輸の各管理と駐車管理の地域ルールの管理から分けて、官民実務経験者と議論してきた。そして、最後に、海外との違いから『これからの道路交通政策』から議論する予定であったが、本年はコロナ禍で委員に上記の項目をまとめていただき、インターネットや電話でのやり取りに終わったことは、わが国の道路交通政策にどう取り入れていたっらよいかまで到達できなかった。心残りではあるが、この研究グループはこれをもって解散することにした。

## 今後の課題：

前節の自己評価に示した通り、今後の課題は持ち越されない。